

総合評価落札方式における次代担い手育成・参入を促す方式の試行に関する調査

国土技術政策総合研究所 ○須賀 一大 国土技術政策総合研究所 星野 誠
国土技術政策総合研究所 木村 泰 国土技術政策総合研究所 松田 奈緒子

1. はじめに

平成 17 年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」成立を契機として、一般競争入札・総合評価落札方式の適用拡大が進み、国土交通省直轄工事のほとんどで一般競争入札・総合評価落札方式を適用している。

一方、我が国では、激甚化する災害への対応や、地域インフラの継続的な維持管理が求められる建設業において、若年就業者が減少している状況があり、公共工事の担い手確保は重要な課題となっている。

公共工事の担い手確保の課題に対応するため、国土交通省の各地方整備局等では、総合評価落札方式において、直轄工事での受注実績のない企業、地元企業、若手・女性技術者等の参画を促す多様な評価の試行に取り組んでいる。

本稿は、国土交通省直轄工事の総合評価落札方式における、新たな担い手確保を目的とした試行工事である「次代担い手育成・参入を促す方式」を対象として、試行の活用状況や効果の調査結果を述べる。

2. 調査対象と調査方法

次代担い手育成・参入を促す方式は、将来の担い手である技術者の拡大等のため、若手技術者や女性技術者の参画を促進する方式である。評価方法には、若手・女性技術者の配置を加点対象とする「加点方式」、若手が不利となりやすい成績・表彰等の要件を緩和する「技術者要件緩和方式」、若手・女性技術者の配置を義務付けする「資格要件方式」等がある。

これらの評価方法ごとに、平成 30 年から令和 2 年度契約工事のなかで、道路事業に関連性が高く、試行工事の適用件数が多い 5 つの工種（一般土木、アスファルト舗装、鋼橋上部、プレストレスト・コンクリート、維持修繕）を対象として、試行工事の適用状況、入札参加者の取組み状況、新たな担い手となる技術者の配置状況、工事成績を比較し、活用状況や効果を調査した。なお、資格要件方式は適用事例数が少ないため本調査の対象外とした。

3. 調査結果

（1）試行工事の適用状況

本試行の工種別適用状況を図-1 に示す。工種ごとのばらつきはあるが、加点方式が全体の約 73%と多く採用されている。

（2）入札参加者の取組み状況

若手・女性技術者を配置した入札参加者数を図-2 に示す。加点方式と技術者要件緩和方式を合わせると延べ 4,000 者近くと多くの入札参加者が若手・女性技術者の配置に取り組んでいる。

技術者要件緩和方式では、受注インセ

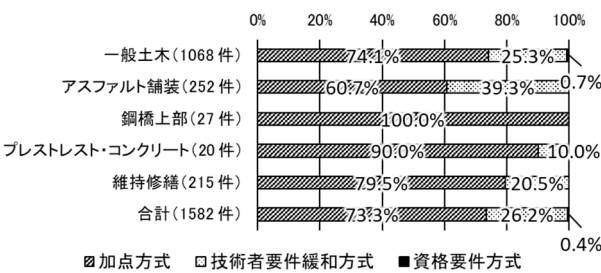


図-1 次代担い手育成・参入を促す方式の適用件数

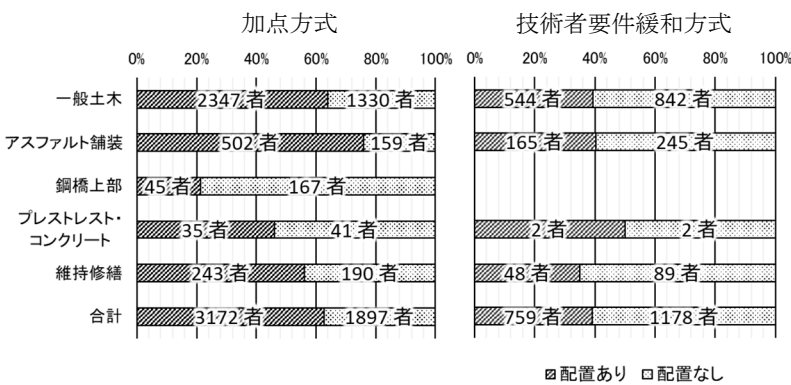


図-2 若手・女性技術者を配置した入札参加者数

ンティブの加点がなくとも約4割の入札参加者が若手・女性技術者を配置しており、新たな担い手となる技術者の参画促進だけでなく、入札参加者数の拡大にも寄与していると考えられる。

受注インセンティブの加点があるにもかかわらず、加点方式の鋼橋上部では、若手・女性技術者を配置する入札参加者の割合が他の工種と比較して低い。

（３） 落札者の技術者配置状況

落札者の若手・女性技術者配置状況を図-3に示す。加点方式は713件（約61%）、技術者要件緩和方式は145件（約35%）の工事で、若手・女性技術者を配置した企業が落札している。

加点方式では、鋼橋上部で若手・女性技術者を配置する企業が落札した割合が他の工種と比較して低い。これは、若手・女性技術者を配置する入札参加者の割合が低いためと考えられる。

（４） 工事成績

本試行工事のなかで、若手・女性技術者を配置した工事に配置していない工事の工事成績の平均点を図-4に示す。また、工事成績が80点以上の工事の割合を図-5に示す。

図-4より経験、資格等が少ないと思われる若手・女性技術者を配置した工事の平均点が若干高い傾向にあり、図-5より工事成績80点以上の割合も、若干高い傾向がうかがえる。

4. まとめ

次代担い手育成・参入を促す方式では、多くの入札参加者が若手・女性技術者の配置に取組み、若手・女性技術者を配置した入札参加者が落札し、完成した工事の品質も確保されているなど、活用状況の調査から本試行の効果を確認した。ただし、鋼橋上部では、若手・女性技術者の配置される割合が低く、これは他の工種との競争性の違いに原因があると考えられる。また、受発注者双方より、本試行工事は若手・女性技術者の知識・技術の習得の場として活用され、店社やベテラン技術者の助言・サポートにより若手・女性技術者の定着・育成に努めているという意見があった¹⁾。このような取組みの影響により、若手・女性技術者を配置した工事の工事成績が高い傾向になったと考えられる。

今後は引き続き効果や課題の検証、工事特性に応じた適用方法等の検討、効果を確認できなかった工種について検証を進める予定である。なお、将来の担い手である技術者の拡大を進めるためには、本試行工事に限らず多様な入札・契約方式や、総合評価落札方式の改善の検討等も必要であると考えられる。

【参考文献】

- 1) 国土交通省：発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 建設生産・管理システム部会（令和3年度第1回）、資料2「総合評価落札方式における各種評価の試行の整理・検証」

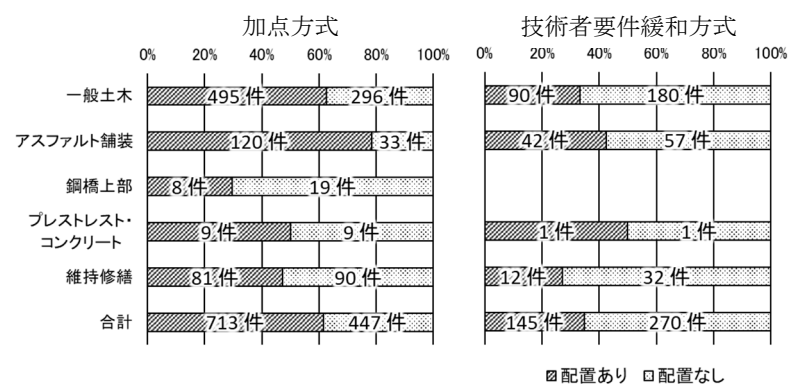


図-3 落札者の技術者配置状況

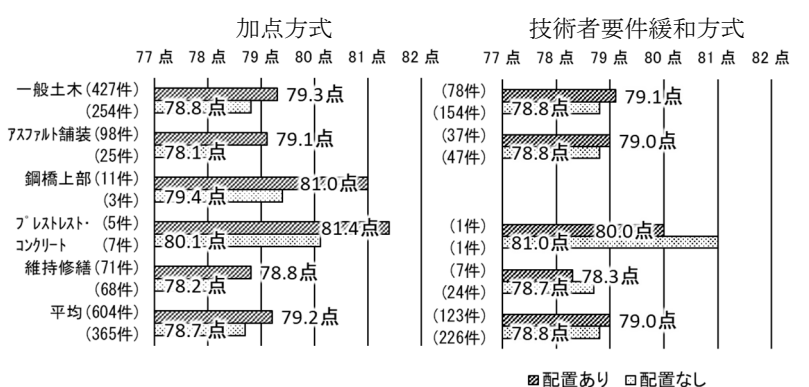


図-4 工事成績（平均点）

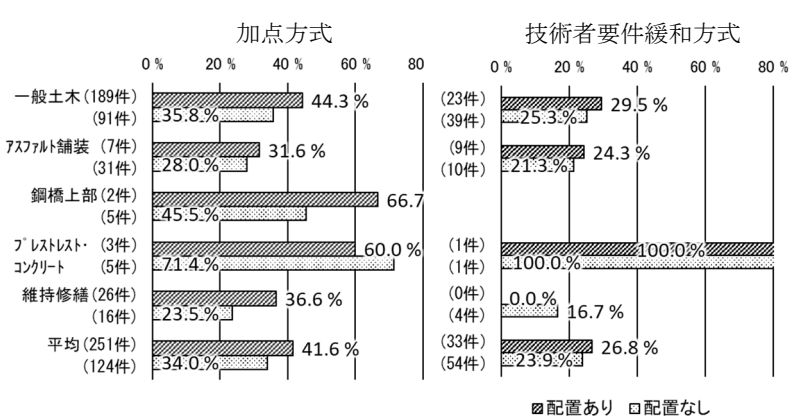


図-5 工事成績（80点以上の工事の割合）